

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01010001

総合政策部

政策企画室

事務事業	000801 広域行政推進事業					
	施策体系	000231 (広域行政) 広域行政事業の推進				
	事業区分1	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	構成する市町村 圏域に居住する住民					
事務事業目的	広域行政にかかる共通課題の調査研究等を行い、計画的、効率的な施策展開を図る					
事務事業内容	共通する行政課題を解決するため、関係する自治体が相互に連携し、広域的な事業の展開を目指す					
計画法令						
成果指標						
活動指標	三市協議会活動回数					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[回]	10.00	11.00	9.00	10.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会においては、例年開催している三市の小学生を対象とした金剛三市交流サッカー大会や三市の魅力を伝えるためのバスツアーを開催しツアー参加希望者が多く定員をオーバーし抽選をするほど好評を得ている。また地方創生における広域連携に関する研修会に参加した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会では、今後も広域連携についての勉強会、公共施設の相互利用に関する検討を行い、より一層連携を深めていく方向で検討している。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
	直接費	一般財源	(5)	21,803	20,780	27,195	27,068	
		事業費	(6)	21,803	20,780	27,195	27,068	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
	人件費	人件費以外(6)-(7)	(8)	21,803	20,780	27,195	27,068	
		人件費	(9)	3,439	5,264	1,522	1,762	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.30	0.46	0.15	0.24	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.09	0.14	0.05	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.39	0.60	0.20	0.24	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	25,242	26,044	28,717	28,830	
		住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	385	402	448	454	

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	半島振興関係業務
	2	辺地関係業務
	3	拠点都市(定住自立圏構想)関係業務
	4	三市広域連携協議会業務
	5	吉野川・紀の川流域協議会業務
	6	その他広域行政推進に関する業務
	7	橋本周辺広域市町村圏組合連携業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01030008

市民生活部

納税課

事務事業	000708 滞納整理業務					
	施策体系	000222 (財政運営) 納税への理解と環境づくり				
	事業区分1	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市税滞納者					
事務事業目的	収納率の向上と税の公平性を確保するため、市税納税者に対して期限内の納付や安定した納付を推進する。					
事務事業内容	<p>納税相談等で口座振替の利用を勧め、利用率の向上を図ります。11月と2月には、滞納者全員を対象とした一斉催告、5月には現年度分のみの滞納者を対象とした現年度催告を送付し、自主納付の促進及び差押処分を実施します。また、その月以外でも財産が発見された者に対しては、随時催告書を発送していき、収納率の向上を図ります。財産調査等により納税者の状況を精査し、滞納処分の執行を停止するなど、回収が不能な案件の処理を行い、収入未済額を減額します。特に悪質、高額滞納者等徴収困難案件については、和歌山地方税回収機構へ移管し、滞納処分等を行い、処理の促進を図ります。</p>					
計画法令	地方税法、国税徴収法、民法、橋本市税条例					
成果指標	市税を納付した割合 1. 現年の徴収率 2. 滞納の徴収率					
活動指標	滞納整理した件数 1. 差し押さえ件数 2. 執行停止件数 3. 回収機構移管件数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[%]	98.62	98.85	98.88	99.04
	成果指標2	[%]	24.26	27.15	25.80	24.45
	活動指標1	[件]	404.00	623.00	626.00	547.00
	活動指標2	[件]	106.00	264.00	235.00	234.00
	活動指標3	[件]	50.00	50.00	45.00	40.00
成果効果	財産調査や滞納処分等を積極的に行った結果、市税の徴収率は現年度分で過去最高となりました。また、介護保険料、後期高齢者医療保険料についても、市税と連携して滞納処分等を行いました。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き、課税の公平性の確保の観点から徴収率の向上に努めること。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	10,250	10,831	10,089	12,786	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	0	0	0	0	
	直接費	事業費	(6)	10,250	10,831	10,089	12,786	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	10,250	10,831	10,089	12,786	
	人件費	人件費	(9)	48,210	51,708	56,534	45,168	
		(正職員数:賦課)	(10)	8.85	9.85	9.90	8.10	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	8.85	9.85	9.90	8.10	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	58,460	62,539	66,623	57,954		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	893	965	1,039	913		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	滞納整理計画策定業務
	2	滞納管理システムに関する業務
	3	納税等相談業務
	4	催告業務
	5	市税等徴収業務
	6	市税等滞納処分業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		